

満州事変勃発前後の『満洲日報』に関する一考察

—国策会社・満鉄の機関紙の論調の変化とその背景—

佐藤 勝矢

日本大学大学院総合社会情報研究科

An analysis of news reports from '*The Manchuria Daily Newspaper : Manshu Nippo*' before and after the outbreak of Manchurian Incident

—Background and changes in the opinions and policies of the government
controlled Manchurian Railway Bulletin —

SATO Katsuya

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

During The Manchurian Incident "*Manchuria Daily News: Manshu Nippo*" was Japanese owned. This bulletin was for the South Manchuria Railway Company, an advocate of Japanese government agencies including Kwantung Army. About six months before the outbreak of the incident a new president and chief editor were appointed to assume the leadership of the newspaper. Upon their appointment, despite being a newspaper based on national policy, prior to the Manchurian Incident original news reports as well as editorials appeared contrary to the intentions of the military and the tone of national politics. However, these reports and editorials soon shifted back to support the military. It is thought that there was military pressure. Shortly after the start of the Manchurian Incident, the "*Manshu Nippo*" returned to the expected original tone and intention of the military opinion with the chief editor regarded as an opponent, resigning his post only one month after the outbreak of the incident.

はじめに

昭和6(1931)年の満州事変当時、わが国は満蒙地域に、日露戦争のポーツマス講和条約以来獲得してきた様々な特殊権益を有し、主権地である鉄道附属地を中心に、多くの日本人居留民が暮らしていた。

しかし、支那国内の軍閥抗争と、その満州への飛び火の脅威、支那による国権回復、排日排貨運動などの日本人居留民に対する排斥、圧迫などにより、わが国の特殊権益および日本人居留民の生命財産の安全は常に脅かされていた。政友会の田中義一内閣の下で昭和2(1927)年から3次にわたって行われた山東出兵、翌年6月4日の関東軍の河本大作の画策

による張作霖爆殺事件は、いずれも満蒙問題がその根底にあった。

民政党の第2次若槻礼次郎内閣の幣原喜重郎外相は、英米と協調しながら、あくまで外交による満蒙問題の解決を目指していた。しかし、解決の見通しは一向に立たず、武力による解決には否定的な新聞各紙さえ、弱腰外交として幣原に厳しい批判を浴びせていた。満州事変は、このような情勢下で満蒙問題の一举解決を企図し、作戦参謀の石原莞爾と高級参謀の板垣征四郎らを中心とする関東軍の一部が起こした謀略であった。

事変の勃発当時の新聞の論調について論じた研究

は数多い。しかし、何れも内地の新聞を考察対象としたものであり、事件のあった満州で日本人が発行していた新聞を、特に考察対象として論じた先行研究は少ない。池田一之『記者たちの満州事変 日本ジャーナリズムの転換点』⁽¹⁾と李相哲『満州における日本人経営新聞の歴史』⁽²⁾がある程度である。

満州事変当時、満州には日本人居留民を読者とする南満洲鉄道株式会社(満鉄)の機関紙『満洲日報』(以下『満日』と略す)があった。同紙は事変の際、地元紙としての強みと関東軍との太いパイプを活かし、自社取材による記事や写真を駆使して、内地の大手新聞社よりも速報性や写真の迫力などで勝っていた面もあった。

満州において日本人が発行する邦人向けの新聞は、在満邦人の世論に及ぼす影響力は言うまでもなく、同地に駐在する欧米外交官や新聞関係者を通じて、わが国の主張および行動の正当性を国際場裡に広く宣伝する上で、その重要性は高い。

『満日』の主張は、本来政府や関東軍の宣伝とみるべきであって、世論の動向を的確に推し量る判断材料とはならない。しかし、満州事変勃発前後の報道や社説の論調を見ると、同紙を政府や関東軍の御用新聞に過ぎないと見ることは適切ではない。

本稿では、本来の国策新聞らしい面を見せながらも、独自の言論を展開して軍部の意に反する主張に走ることもあった『満日』の、満州事変の始まる前後の報道と社説の論調の変化、およびその背景について考察を試みたい。

1 『満洲日報』の歴史および関東軍との関係

『満日』は、満鉄初代総裁の後藤新平の発案によって創刊され、明治40(1907)年11月3日に第1号を発行した満鉄の機関紙『満洲日日新聞』が前身である。後藤は、いわゆる「文装的武備」を整え、大陸経営を実行する上で新聞の重要性をよく認識しており、同紙は満鉄の機関紙として、長く満州における

世論指導の役割を担った⁽³⁾。

御用新聞でなく、機関紙でもない、「文装的武備」という表現から、池田一之は、この新聞づくりに対する後藤の並々ならぬ決意が秘められていたように思えると評している⁽⁴⁾。

外国人の往来が次第に盛んになるのに伴い、同紙はこれに応じて英字欄を加え、後にそれをさらに独立させた英字新聞『マンチュリア・デーリーニュース』も明治41(1908)年に創刊している⁽⁵⁾。

満州には当時、既に関東都督府の指令などを伝達する公布式新聞、即ち広報紙的な『遼東新報』があったため、2紙の対立が予想された。しかし、後藤総裁が関東都督府の顧問で、副総裁の中村是公が都督府民政総長であるという両者の緊密さから、『満洲日日新聞』は満鉄の機関紙であると同時に、都督府の公布式新聞、即ち完全な御用新聞となった⁽⁶⁾。創刊当初より満鉄の経営下にあり、満鉄に関する不利な記事は黙殺し、満鉄一辺倒の態度をとってきた⁽⁷⁾。

『日本新聞年鑑』によると、『満日』の前身『満洲日日新聞』は発行部数も読者階級も自ら群を抜き、支那官僚の高官や上流の商人などからは日本の代表的機関のように思われていた。一方、『遼東新報』は民間の代表的新聞で、勢力範囲は『満洲日日新聞』と同じく全満州を覆う。部数は同紙に勝るとも劣らないと言われ、満州の官憲などは、両紙の部数の開きはかなり大きいと見ていたらしいという⁽⁸⁾。

機関紙として出発した『満洲日日新聞』であったが、同紙を永く満鉄の直営とするのは不利不便な点も少なくないとして、明治44(1911)年、第3代社長として守屋善兵衛にその経営を委嘱した。御用新聞『台湾日日新聞』の社長の経験を買われてのことである⁽⁹⁾。次いで大正2(1913)年に株式組織に変更し、資本金13万5000円に、うち11万500円を会社の持

(1) 池田一之『記者たちの満州事変 日本ジャーナリズムの転換点』人間の科学社 2000年。

(2) 李相哲『満州における日本人経営新聞の歴史』凱風社、2000年。

(3) 鶴見祐輔『正伝 後藤新平4』(藤原出版、2005)364頁。

(4) 池田一之『記者たちの満州事変』70頁。

(5) 南満洲鉄道株式会社編『南満洲鉄道株式会社十年史』(原書房、1981年)681頁。

(6) 末木儀太郎『満洲日報論』(日支問題研究会、1932年)2、3頁。

(7) 李『満州における日本人経営新聞の歴史』110頁。

(8) 新聞研究所編『昭和二年版 日本新聞年鑑』(新聞研究所、1926年12月)第二編97頁。

(9) 末木『満洲日報論』3頁。

ち株とした。満鉄はさらに大正 8 (1919) 年、同紙の株式を買収して 100% 子会社にした⁽¹⁰⁾。

昭和 2 (1927) 年 11 月、『満洲日日新聞』と『遼東新報』が合併して、題号を『満洲日報』とした。『満洲日報論』によると、満鉄が山本条太郎の同社社長就任のすぐ後に『遼東新報』を買収したというのが実態であったという⁽¹¹⁾。

『日本新聞年鑑』によれば、『満日』は満州における代表的新聞で、満鉄の機関紙であるために政党に累されることが多いが、新聞本来の使命の上から、輿論は同紙の独立を希望していた⁽¹²⁾。

同紙は政府よりも、関東軍との関係が深かった。例えば、昭和 4 (1929) 年から、満州事変の始まる 7 ヶ月前の 6 年 2 月までの間、社長を務めていたのは陸軍中将の高柳保太郎である。

高柳は、少将当時の大正 8 (1919) 年 2 月、陸大同期 13 期の武藤信義、後の関東軍司令官に替わり、ウラジオストク派遣軍参謀兼オムスク特務機関長に就任し、翌大正 9 年 1 月末に同機関が廃止されるまでその任にあった。同年 7 月にウラジオストク派遣軍参謀長になり、待命の時期を挟んで大正 11 (1922) 年 2 月に召集されて関東軍司令部付となり、同 3 月に理事待遇の満鉄嘱託、同 8 月に中将に昇進。11 月に再び待命となって、大正 12 (1923) 年 3 月に予備役となっている。

特務機関は、シベリア出兵時に、現地における情報収集、謀略工作を担当する機関を設けたのが起源とされ、「特務機関」の名称の発案者は、当時のウラジオ派遣軍司令部の高柳少将であったとされている。その任務は統帥範囲外の軍事外交および情報の収集と規定され、隷属関係では、全てシベリア派遣軍司令部付とし、業務は軍参謀長の統括とされていた⁽¹³⁾。

『満日』は、満鉄の機関紙であるだけでなく、特務機関の元機関長が社長に就任していたことから察すれば、同紙は世論形成のために、軍部の宣伝機関の役割を担い、その報道記事や論説は、しばしば軍

部による情報操作の具にされていたと考えられる。

しかし、昭和 6 (1931) 年 2 月、仙石貢満鉄総裁は、同紙が機関紙であるということから、その宣伝効果に疑問を呈している。高柳に代わり、『満日』社長に就任した前読売新聞社長の松山忠二郎⁽¹⁴⁾の社長就任披露宴が 3 月 2 日に大連のヤマトホテルで催され、その席上、仙石は、次のように挨拶した。「自分に関係のある新聞に自分の事を都合よく勝手に書いたとて何の役にも立たぬと思ふ」。さらに、満鉄に関する事だから悪いことでも良く書く必要はなく、満洲日報も今後は満鉄の機関などという考えは一切捨てて、自由に報道してもらいたいものである、と述べた上で、ただ国家のやっていることで、それを誤って報道したために国家に実害を及ぼすようなこと、外交上に害毒を流すようなことはあってはならぬ、「即ち苟しくも国策に関する事柄に就ては慎重な考慮を払うべきである」という点だけ注文をつけている⁽¹⁵⁾。

一方、同じ席で挨拶した松山社長は、「私は今後において満鉄に関する記事も、世間一般の出来事と同様に、公正に書き、且つ公正に論評したい」と宣言した。さらに、同紙の記事は決して満鉄の社員が書くのではないので、同紙に出る社説その他の意見は、満鉄の幹部の意見と異なる場合があるのは寧ろ当然で、仮に一致すれば、それは偶然の一致である。そして、満洲日報の記事及び論評は、決して満鉄幹部の意志に迎合したものではない、全く独立のもののご承知を願いたい、と主張している⁽¹⁶⁾。

(14) 松山は東京朝日新聞編集局長の時に、大阪朝日新聞の白虹事件の余波を受け、大正 7 (1918) 年に東京朝日新聞を退社した (『朝日新聞の九十年』〔朝日新聞社、1969 年〕323 頁)。白虹事件とは、『大阪朝日新聞』が同年 8 月 15 日夕刊で、「白虹日を貫けり」という中国の故事を引用したのが安寧秩序紊乱にあたるとして発禁処分を受け、執筆者と編集人兼発行人が起訴、実刑判決を受けた筆禍事件。同紙は発行禁止を免れるため、鳥居素川編集局長ら編集幹部 3 人が退社した。

その後、松山は読売新聞社長に就任したが、関東大震災で大打撃を受け、経営危機に陥った同社の再建に行き詰まり、社長を退いた。同社は、虎の門事件により警視庁警務部長を引責辞職した正力松太郎が、後藤新平の融通した資金で買収し、社長に就任して経営を立て直した (『読売新聞八十年史』〔読売新聞社、1955 年〕53 頁)。

(15) 「満洲日報に望む 仙石満鉄総裁挨拶」『満洲日報』1931 年 3 月 4 日夕刊第 1 面。

(16) 「新聞紙の使命に就て 松山忠二郎演説筆記(下)」『満

(10) 『南満洲鉄道株式会社十年史』681 頁。

(11) 末木『満洲日報論』7 頁。

(12) 『昭和六年版 日本新聞年鑑』(新聞研究所、1930 年 12 月) 第二編 96 頁。

(13) 日本近代史料研究会 伊藤隆編『日本陸海軍の制度・組織・人事』(東京大学出版会、1984 年)208 頁。

松山の社長就任後の『満日』の論調を見ると、この仙石総裁と松山社長の挨拶を、単に機関紙、さらには御用新聞という、世間一般の同紙に対する見方を払拭するための表向きの挨拶であると考えるのは適切ではない。松山は社長就任後間もなく、元大阪朝日新聞記者の竹内克巳を編集局長で主筆に任じた。竹内も、松山と同じく白虹事件の時に大阪朝日を退社した人物である⁽¹⁷⁾。末木によると、松山社長は竹内に編集の実権を委ねたようであるという⁽¹⁸⁾。

満鉄総裁は6月に仙石から内田康哉に交代したが、竹内は、内地の新聞が支那に対する日本国民の敵愾心を昂める厳しい論調へと変わりつつある中、独自の主張を展開した。

2 万宝山事件に関する『満洲日報』の論調

満州事変勃発前後の『満日』を見ると、満鉄の機関紙らしい、関東軍の意を酌んだ報道が見られる一方で、軍にとって不利な記事を掲載して関東軍の怒りを買ひ、奉天支社長が司令部に出入り禁止になるなど⁽¹⁹⁾、むしろ朝日や毎日のような内地の新聞よりも言論機関らしい一面を見せることもあった。

柳条湖事件から1年後、末木は『満洲日報論』で、「今更当時の新聞記事を検討するに足らざるも、皇室に対する不謹慎の如き、軍部に関する認識不足の如き而して支那の新興運動の礼讃の如き、正気の沙汰ではなかつた⁽²⁰⁾」と、主筆の竹内を激しく非難している。

末木が竹内の姿勢を「皇室に対する不謹慎」と批判していることについて、池田は天皇陛下の30歳の誕生日を記念する同年4月29日夕刊の別刷附録に対する非難であると見ている。同別刷附録は8頁あり、その8割超を広告が占めて記事を圧倒していることが不謹慎という批判を招いたという⁽²¹⁾。

また、「軍部に関する認識不足」という批判について池田が指摘しているのは、万宝山事件に関する昭

和6(1931)年7月8日の社説である⁽²²⁾。同事件は、長春近郊に入植した朝鮮人と、支那人の農民が灌漑用水路をめぐる衝突し、負傷者多数を出した事件で、中村大尉事件と並び、支那に対する日本国民の敵愾心を昂揚させる2大要因となった。

8日の社説の前に、その5日前に掲載された社説に、まず触れたい。3日の社説「最後の手段 寧ろ慶すべき／万宝山事件」では、昭和2(1927)年の漢口事件⁽²³⁾の際、わが国は暴徒化した支那人の前に隠忍自重していたが、堪忍袋の緒が切れた陸戦隊が、租界に侵入した支那人の暴徒に発砲した途端に事件が平穏に帰したとして、「最後の手段にまで達せなければ支那の増長性は止まない」と、武器使用の必要さを唆した。そして、万宝山事件を「偶然が与えた最高の機会」として、「此の好機を利し最後の手段に訴へ、全満に漲る悪気を療治するといふことは、日支双方の為に寧ろ不幸を転じて幸ひと為す所の、慶すべき事件であるともいひ得るのである」と、軍部を利する主張を展開した⁽²⁴⁾。

『満日』のこの強硬な主張は、李によれば、朝鮮人の移民事業の問題が、満鉄の事業とも密接な関係にあるためであり、そのため、同紙は断固として満鉄に有利な立場を表明したのだという⁽²⁵⁾。

しかし、その5日後の8日の社説「在満鮮農の問題／歴史的検討と其将来」を見ると、李の主張には疑問も生じる。この日の同紙の社説は次のように国策新聞とはとても思えない、軍部の意に反する独立性の高い論調に一転しているためである。しかも、通常の1段よりも大きい2段見出しである。

まず、「日韓併合後時世の為とはいひ条、内鮮に於ける彼れらの職は悉く日本人に奪はれたる所に、李大王の崩御とベルサイユ平和会議に於けるウイルソン氏の民族自決主義とにより、彼れらの眠れる祖国

(22) 池田『記者たちの満州事変』102頁。

(23) 昭和2(1927)年4月に漢口の日本人租界で発生した事件。暴徒化した支那人の前に、邦人居留民の生命の安全が脅かされる事態に陥り、領事の要請により同地に停泊中の日本の軍艦から、陸戦隊数百名が上陸し、機関銃で威嚇射撃して事態はようやく沈静化した。

(24) 「最後の手段 寧ろ慶すべき／万宝山事件」『満洲日報』1931年7月3日第2面。

(25) 李『満州における日本人経営新聞の歴史』270頁。

『満洲日報』1931年3月6日第2面。

(17) 池田『記者たちの満州事変』85頁。

(18) 末木『満洲日報論』29頁。

(19) 同上、30頁。

(20) 同上、29頁。

(21) 池田『記者たちの満州事変』102頁。

愛は刺激され、大正八年三月の朝鮮独立宣言騒ぎとなり、移住同胞にも多大の衝動を齎らした」という背景の下に朝鮮人農民の中国東北部への入植を位置づけ、朝鮮農民は日本の支那への侵略の前衛と支那人に捉えられるために、排斥運動が起こっていると分析した。これは国策を真っ向から否定するもので、政府、特に軍部には到底容認できないことである。

しかし、翌9日、再び日本政府および軍部に有利な論調へと揺り戻される。万宝山事件と、同事件に怒った朝鮮人たちが、報復のために平壤をはじめとする朝鮮半島の広範な地域で支那人を襲撃し、多数の死傷者を出した暴動の朝鮮事件とは明確に区別すべきである、と訴えた社説である。

満州の朝鮮人農民は、長年支那官憲に圧迫されてきたことと同時に、支那人の（民族的）覚醒によって、彼ら（朝鮮人）も目覚めて圧迫感を感じ、彼らが汗を流して得た生活を奪われるに至っては、これ以上の忍耐は許されない。朝鮮人は、万宝山事件を動機として遂に堪忍袋の緒が切れたという。ここまでは、前日の社説の見解を踏襲している。

しかし、「ここで問題は明らかに二つに区別されねばならぬ」という。即ち多年圧迫されてきた事実と、万宝山事件とは一つのものであるが、それによって生じた朝鮮事件は、結果であるものの、全く性質を異にした種類に属するという。万宝山事件は「計画的に、非人道的に行はれた支那官憲と支那暴民との罪悪」で、朝鮮事件は「これらに対する（朝鮮人の）民族的無智の反感が付きものゝ唯一なる余儀なき手段として偶然に勃発した事件」である。「故に後者の憎むべく、且つ又一面同情すべき無智の罪を以て、前者（万宝山事件）の有意的、計画的事件とバランスをとらしむることは出来ない」と、両事件を明確に区別すべきことを訴えた⁽²⁶⁾。

池田は、これを、前日の社説に慌てた当局の介入があったためと推察している⁽²⁷⁾。

しかし、これで軍部の意向通り、実力行使へと世論を煽るような強硬姿勢一辺倒になった訳ではなかった。『満日』は8月5日の社説「言論の自由とその

責任」において、次のように主張している。

報道は事実の複写であり、且つ事実は絶えず変化して已まぬ者なるが故にその任にその事務に携はる人々は余程細緻な研究心が必要だ、殊に甲地に於ける事実に対し、乙地との関係や影響を校合して誤解なきを期せねばならぬ、それが動もすれば矛盾せんとする虞れがある、公平なるべき言論機関が頗る偏狭な見解をなし易い場合も少なくない、就中国際関係の諸問題の如き、彼此両者の政情及び社会状態を考査して是非の断を下さないと、意外な結果を捻出せしめるなきを保せぬ、又た一般世人が興味本位で新聞を見て居るために、そうした種類の事件に大部分の精力が集注され、比較的隠微にして而も有益な善事が閑却されんとする、この傾向は言論機関の営業化が濃厚になればなるほど深められ善事は影を潜めて悪事のみが花々しく伝へられる嫌ひを生じた否善事は善事とし伝へられても之が取扱如何に依つては他の悲観事項に掩はれ易い、その結果後者を材料とする（注：1字欠）論に一知半解の欠陥を生ぜしめる。

これは、万宝山、朝鮮平壤の両事件の報道で、日本人の間に満蒙問題への関心が高まってきたが、正確かつ適切さに欠ける言論機関の偏頗な言論と、興味本位で新聞を読む読者によって煽情的な情勢になっているという警告であった。

3 中村大尉事件から満州事変前までの『満洲日報』の論調

『満日』の社説は万宝山事件と同様に、支那に対する日本国民の感情を悪化させた中村大尉事件についても、朝日や毎日と比べ、感情的に支那を非難することなく、非を認めることを支那に求める穏健な論調が見られた。

事件が8月17日に発覚したことを受けた19日朝刊第2面の社説「興安屯墾団の不法行為」では、「突発事項は必ずしも主権国（支那：筆者注）官憲の責任とのみ論断し難いが」と敢えて前置きした上で、次の通り支那を非難している。「中村大尉一行の殺害

(26) 「明別すべき二つの問題／万宝山事件と朝鮮事件」『満洲日報』1931年7月9日第2面。

(27) 池田「記者たちの満州事変」106頁。

者は地方鎮撫の任にある官兵で而も上司の命を受けて敢行したのである。斯の如きは条約無視はいふ迄もなく、全然無条約国間にあつても類例のない人道違反だ」と批判し、「政府に於ても廟議一決して方針を確立し、直往邁進支那官憲をして衷心よりその非を改めしめ、兼て自国民の公憤を緩和し、将来の不安を除去すべく努力せねばならぬ」と、理性的な解決を求めている。

同紙のこの社説の論調が穏健であったことは、『大阪朝日新聞』の18日第2面の社説「我が将校虐殺事件／暴虐の罪をたゞせ」と比べても明らかである。同紙では「今回我が現役将校外一名に対する未曾有の暴虐極まる惨殺事件が満洲の支那官憲の手によつてなされ、その驚くべき事実が暴露するに至つたのは、支那側の日本に対するけう慢の昂じた結果であり、日本人を侮べつし切つた行動の發展的帰着的一个の新確証であるのだ」、また、「日本側は旅行券の所持はもちろん、条約上からいつでも旅行の上に何等手落は無かつたのである」という。これは、『満日』が「必ずしも主権国官憲の責任とのみ論断し難いが」と、支那の立場も付度しているのとは明らかに異なる。

さらに『大阪朝日新聞』は「鬼畜にも劣る蛮横」「支那の人士が土ひ（土匪）と同列に並べて兵ひ（兵匪）と呼び、恐れ戦くのは無理でなく」と、感情的な言葉を並べ、「わが外務当局においても、今回の事件に対しては、もつとも強硬なる態度をもつて、事件の解決を決意し、林奉天総領事をして嚴重なる抗議交渉を開始せしむるに至つたのは、当然の処置であり、今にして支那側の暴虐をたゞすところがあれば、今後さらに憂ふべき事態の続出を免れないであらう、平素の（幣原外相の）軟弱外交も、憤然として起つ場合に立てば、徒らに平素強がつてまさかの時にそれほどでないのよりは、効果があるであらう」。そして「今回の事件に対しては、支那側に一点の容赦すべきところは無い。わが当局が断固として支那側暴虐の罪をたゞさんこと、これ吾人中心（ママ）よりの願望である」と、支那に対して強硬姿勢で臨むよう政府に強く迫っている。

これに対し、本来内地よりも満蒙の危機に敏感で

あるべき現地紙『満日』は、この後も内地の新聞に比べ、むしろ抑制的であった。同紙は事変直前になつても、9月12日の社説「お互にお互を見直せ」に見るように冷静である。要約すると次の通りである。

日支両国の利害は大局に於いて一致するもので、各種の問題における相互の提携が、両民族の発展のために必要である。しかし、実際はこの理論を裏切つて外交上の争論が絶えない。両者の関係が甚だ密接なためであるが、両者がお互いに認識において欠けるところがあるからである。ある時代の人たちが、相手国民に対してある概念をつくるとそれが先入観となり、時日と共に変わる真相とは相違したものになっていく、という。

そこで、同紙は、古い事実でも新しい目で見直すことによって、初めて双方が納得することができるとして、日支両国が先入観を持たず、相互に理解し合うよう求めた。

事変の始まる僅か2日前の16日も、同紙は社説「支那側の反省／官兵の殺害承認」で、中村大尉事件は、最早解決の見通しが立ったという見方を示し、「今日既に加害者が官兵である事を承認した上は漸次誠意を表はし来れるものと見做して以前の不誠意を取て追窮する要もない」、そして「危機は大半去りたるものと見てよい。吾等の甚だ欣ぶ所である」と結んでいる。

このように、『満日』は、国策会社の機関紙でありながら、事変直前まで軍部の意向とは懸け離れ、日支間の外交問題の解決を望む穏健な論調であった。

4 『満洲日報』の柳条湖事件報道

満鉄は、昭和9(1934)年編纂の『満州事変と満鉄』で、満州事変発生後の『満日』の取り組みについて、「事変の発生と共に本社は勿論各地支社・支局・通信員の総動員を行ふて新聞事業の目的に邁進し、又グラフ・パンフレットを発行し或は活動写真等の方法により絶えず正確機敏な時局の報道告知をなして宣伝紹介に努めた結果事変後は其の発行部数の如きも著しく膨張し従前に比して約五割の増加を見た。

（中略）本社よりは事件の中心地に社員を特派し或は討伐軍に記者を随行せしむる等敏速正確な記事の報道に当らしめ」と、輿論の喚起指導に努め、士

気の振作鼓舞に全力を注ぐなど、一意奉公の誠を致した、と評価している⁽²⁸⁾。

しかし、同紙の「敏速正確」な報道および主張は、軍部にとって必ずしも好ましいものではなかった。

昭和6(1931)年9月18日午後10時30分ごろ、奉天において満鉄の線路が爆破される柳条湖事件が勃発した。在奉天の各紙の記者はすぐに取材に奔走し、内地の本社へ原稿を至急電報で送ろうとしたが、軍の検閲のために全て阻止され、本社には届かなかった。ただ1社、日本電報通信社(電通)のみ、軍の検閲があることを見越し、奉天から京城支局へ電話で中継することにより至急報を送ることができた⁽²⁹⁾。結果的に電通のスクープとなり、19日の各新聞の朝刊を大々的に飾る事件の第一報は電通の独壇場であった。

聯合通信の佐藤善雄は、事件発生と同時に取材に取り掛かり、他社に先駆け、第一報を奉天支局から電報で東京の本社に打電した。しかし、「匪賊と日本兵との衝突」として電報を打ったために軍の検閲に阻まれた。佐藤によると、「支那兵が満鉄列車を襲い鉄道を破壊した。軍は支那兵を撃退これを追撃中」という軍の発表を取材記者が報告してきたが、正式奉天軍がそんなばかなことをやるはずがないと判断したためであった⁽³⁰⁾。事件が支那正規軍の仕業でなければ、日本軍が大規模な軍事行動を起こす大義名分がなく、国内外の理解を得るのが困難であったためである。

事変に関して、最も軍部寄りの論調であった『大阪毎日新聞』では「支那兵の満鉄爆破／更に我が守備兵襲撃」の見出しで、記事には、「十八日午後十時半北大営の西北において暴戾なる支那兵が満鉄線を爆破しわが守備兵を襲撃したのでわが守備兵は時を移さずこれに応戦し、大砲をもつて北大営の支那兵を襲撃し北大営の一部を占領した」とある⁽³¹⁾(傍点は筆者挿入。以下同じ)。

これに対し、大連に本社を置く『満日』は自社原稿で、横1段見出しに加えて4段の見出し「暴戾なる支那官兵／満鉄線路を爆破」、本文では「十八日午後十時半北大営の西北側に暴戾なる支那官兵が奉天附属地を距る北方一里の満鉄線を爆破し我が守備兵を襲撃した、依つて関東軍司令部では条例に依り直ちに軍の出動を命じた」と報じた。本文も見出しも、敢えて「支那官兵」と明記し、匪賊などの非正規兵ではなく正規兵であることを示している。

『大阪毎日新聞』の、事件の第一報となった19日朝刊第1面の最初に掲げている原稿には、「奉天駐屯のわが鉄道守備隊と北大営の奉天軍第一旅の兵と衝突目下激戦中」とある。この原稿自体は日支両軍が交戦中であることを伝えているだけであるが、これだけでも匪賊などではなく、支那の正規兵が鉄道を爆破したと想像できるので、読者にとっては大きな違いはない。

しかし、同紙は同日に発行した第2号外第1面の19日奉天発の自社原稿で、初めて「支那正規兵」と明記した。同日の他の原稿では、全て「支那兵」と記していることから、この記事では、正規兵であるということを明らかに意識して書いている。記事は同面左下に4段の大見出し(当時の同紙の通常紙面は全13段であるのに対し、この号外は全8段である)で、「支那軍の行動は明かに計画的／武力を以て我に挑戦」、本文には「北大営の支那正規兵三、四百名は十八日夜十時四十分ごろ柳条溝の満鉄鉄橋を爆破しわが守備兵を襲撃せるもので明らかに支那側の計画的武力的挑戦とみてゐる」という。

ここで紙面掲載を許可する基準は、匪賊のような非正規兵であれば不可で、正規兵であることを示す「支那正規兵」や「支那官兵」が望ましく、「支那兵」のように非正規兵ではないことが推察される表記であれば可としていたと見ることができる。

前述の通り、『満日』は19日朝刊で、早くも「支那官兵」が満鉄線路を爆破、と報じている。

しかし、これは同紙の第一報ではなかった。この19日朝刊の第1面の最下段に僅か4行の「号外発行」の社告があり、「本社は十九日午前二時奉天の日支交戦に関する第一号外を発行し」旅順と大連の読者に

(28) 南満州鉄道株式会社編『満州事変と満鉄』上(原書房、1979年)576-577頁。

(29) 『電通通信史』(電通通信史料行会、1976年)233-236頁。

(30) 佐藤善雄『新浪人の人生記』(株式会社編集センター、1972年自費出版)171頁。

(31) 『大阪毎日新聞』1931年9月19日第1面。

配布した旨が記されている。その同面のトップ記事の見出しの脇には、午前5時締め切りとある。第1号外は事件発生の際か3時間半後の19日午前2時に配布しているので、午前5時締め切りの朝刊よりずっと早く読者に配布された第一報であった。

国立国会図書館に保存されているマイクロフィルムでは、第1号外の部分は「欠」となっていて、続いて第2、第3号外が収録されている。この第1号外が欠けているのは、末木の『満洲日報論』から、事件を起こしたのは馬賊らしいと書いたためだと推察できる。末木は、同書で「九月十八日の柳条溝事件を速報すべく号外を発するに当りて、我が守備兵を襲撃したるは馬賊の一団にあらずやと掲載して、非常なる譴責を蒙りたるが如き、奉天の関東軍司令部に奉天支社長の出入禁止を命ぜられたる如き、軍部との間に大なる懸隔を生じたるは想ふにその何故なるを解するに苦しむ處なるが、松山社長としては監督その宜しきを得ざるに、帰せられて釈明の途はないであらう⁽³²⁾」と批判している。

事件が支那正規軍ではなく馬賊の仕業であつては、関東軍が支那軍を攻撃する大義名分はないため、関東軍の許すところではない。同紙と関東軍司令部とは、この点が問題となって懸隔を生じたのであった。

先述の通り、聯合通信も「匪賊と日本兵との衝突」と打電し、憲兵の電報検閲によって本社への送稿を阻まれている。従って、『満日』も、敢えて軍の意向に反しているということを意識して報道した訳ではなく、既知の諸事情によって推察される真相を記事化したに過ぎないと思われる。

また、国立国会図書館所蔵マイクロフィルムでは、21日の附録第1面の次が「欠」になっていて、次に第2号外がある。「欠」の部分は附録第2面かそれとも第1号外であるのか不明であるが、これも軍部の意向に反する報道であったためとも考えられる。

竹内はその1ヶ月後に満洲日報を退社した。これは、事変前後の同紙の論調が問題視された結果と見られる。『昭和七年版 日本新聞年鑑』には、各社の実況を掲載した欄に、「満州事変勃発の後竹内主筆は

筆禍事件の爲め引責退社した⁽³³⁾」と記されている。

一方、社説では柳条湖事件について、早くも9月20日に「日支軍の衝突」の2段見出しで論じているが、内地の新聞のように、支那の攻撃に対する自衛手段ということは述べていない。要旨を述べると、最近になって支那首脳部にやや反省するところがあり、中村大尉事件にも解決に一步進めた観があったので、「如何なる理由か不明であるが、官兵が突如我鉄道を破壊し、守備軍を襲撃したるによりて、遂に交戦状態を発現するの已むを得ざるに至つたのは、実に残念なことである」と、疑問を呈している。そして、これまでの支那の排日的態度が支那人の対日感情を昂奮させて、鉄道爆破の対日直接行動を起こす原因となったとして、支那側が以前のように日本を揶揄、愚弄するような態度をとらなければ、日本当局もまた同様の態度で円満な解決へ歩を進めるであろうと、早期の解決に期待を示した。

この社説では政府による対支外交交渉への期待と見通しを述べて、軍部については言及せず、無視した格好となった。李は、同紙の社説は9月20日から10月20日まで、事件を正当化する論調で一貫していると指摘している⁽³⁴⁾が、少なくとも事件勃発直後の20日時点では、未だ慎重姿勢を崩していない。

その後、事変を扱った社説は、23日の「日支兵衝突と二国際法規／不戦条約と国際連盟」である。日本は柳条湖事件で突如攻撃を受けたため、防衛のために兵力を用いたので、日支間の規約の束縛は受けけないとし、本来2国間の外交交渉で解決すべきであることを、支那が国際連盟の調停に任せようとしたとして批判している。そして、「日本は之れに対する防衛法を講ぜざるを得ないのは当然で、既に防衛方法を講ずる以上は万全を期せざる可らざるは亦当然である」と警告した。ここでも、万宝山事件の時のような、軍部の欲する論調への揺り戻しが見られる。

事変勃発当初、竹内は軍部の御用新聞に甘んじることなく、社説で独自の言論を展開していたが、それも長くは続かなかったのである。

(33) 『昭和七年版 日本新聞年鑑』(新聞研究所、1931年12月)第二編105頁。

(34) 李『満州における日本人経営新聞の歴史』283-287頁。

(32) 末木『満洲日報論』30頁。

5 柳条湖における支那兵による鉄道爆破の「証拠」に関する『満洲日報』の報道

日本国内の新聞に掲載された、支那兵による鉄道爆破の証拠発見の報道は、拙論「新聞の報道競争から見た柳条湖事件報道」で示した通り、各紙の23日朝刊に掲載された22日奉天発聯合通信の記事が初出である⁽³⁵⁾。事件のあった満州の大連に本社を置く『満日』も、同じ日の朝刊に、支那兵による証拠発見の記事を掲載している。関東軍は新聞を情報操作するため、「証拠」を半官的な報道機関である『満日』と聯合通信に、まず提供したのである。

23日の内地の各紙は原稿のみであったのに対し、『満日』は写真付きであった。従って、「証拠」写真の掲載は、内地において大阪、東京両朝日が「抜き」として24日に掲載するよりも1日早かった。

23日に『満日』が掲載したのは、翌24日に大阪、東京の両朝日新聞が1枚ずつ掲載する別々の「証拠」文書2枚を並べて1枚に収めた3段横写真という、大きな扱いである。掲載面は朝刊第2面の社説の下で、4段主見出し「王旅長の手文庫から自筆の秘密指令」、脇見出しは「計画的満鉄線破壊を暴露した動かね証拠文書発見」である。記事の全文を次に示す。

奉天北大営占領後わが軍が東北第一旅長王以哲の部屋を捜査しその手文庫を開いたところ王旅長自筆の秘密指令が出て来た、この秘密指令は第一旅最高幹部に配布した原文で一部分は焼失されて居るが「緊急集令、本命に従って各自任務の研究をなし秘密敏捷にしてこれを漏洩するべからず」とこれに依つて想像するに十八日午前二時を期して行はれたことが計画的であつたことは確実である、なほ同時に旅訓と称する支那兵に配布した極端なる排日宣伝ビラが発見されたが、これには「目下わが国は隣国の極端なる圧迫に苦しんで居ることを諸君は一食一吸の間も忘る可からず」と記してあつた

このように、同紙は、柳条湖事件を起こしたのは

支那正規兵であるという「証拠」を軍部の意向通りに示し、支那に対する関東軍の攻撃を自衛行動として正当化する役割を担ったのである。

さらに、柳条湖事件から6日後の24日、関東軍は日本と外国の新聞記者を招き、事件現場の視察を行った。この視察は関東軍にとって、前述の「秘密指令書」と同様、事件を起こしたのは支那正規軍だとして、関東軍の行動の正当性を日本国内外に情報発信するための重要なマスコミ対策であった。現場では、事件の際に北大営を砲撃した奉天独立守備隊第2大隊長の島本中佐が、事件発生時の様子を参加者に説明した。

この時の模様を、同紙は9月25日朝刊第2面の社説の左下に、記事のみで報じている。「満鉄線路爆破現場視察」の横見出しに、3段の主見出し「レールの付近の破片が現場付近に散在」、そして「島本隊長の実戦談に外人記者団満足」という脇見出しが添えられている。

記事中では、今回の「日支開戦」の禍因は、「王以哲の部下が我満鉄線路を爆破せることに在ること既に明かなところであるが、廿四日記者（太原本社特派員）が諸般の情報を蒐集の上現場に赴き実地調査の結果それが支那兵の計画的暴挙なることを確め得た」と、柳条湖の線路爆破が支那正規兵による仕業であったことは疑いようのない事実であるという前提を予め示した上で、今回の視察によって「真実」をあらためて確信することができたという。

そして、原稿末尾では、「外国記者団は此等をカメラに収め且島本隊長の実戦談に満足の意を表し『最善の防禦方法は攻撃なり』と我軍の採れる行動の当然なるを異口同音に是認してゐた」と報じている。当事国である日支両国以外の、客観的な立場にいる第三国の記者も、島本中佐の説明に納得したという。

しかし、これは同紙特派員が視察の様子について、事実を忠実に報道したのではなく、軍部の意向に沿って書いたと考えられる。

この視察は、内地の東西朝日、毎日の4紙も、同日の朝刊でその模様を報じている。朝日2紙は、『大阪朝日新聞』が「証拠は歴然！／支那兵の満鉄爆破」、『東京朝日新聞』は「支那兵計画的の形跡歴然たり」というように、支那兵が鉄道を爆破したことを断定

(35) 佐藤「新聞の報道競争から見た柳条湖事件報道」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』第9号(2009年)。

する見出しを掲げている⁽³⁶⁾。

これに対し、毎日2紙は、『大阪毎日新聞』の村田孜郎が書いた同じ原稿を掲載しているものの、両紙の扱いは異なる。『東京日日新聞』の見出しは「支那側の陰謀暴露」と、断定調であったのに対し、『大阪毎日新聞』の見出しは「全然戦術上の体系で敢行した」というように明確さを欠いていた⁽³⁷⁾。

記事自体は、4紙いずれも現場での記者団に対する島本中佐の説明の要旨を載せただけで、その信憑性の判断にまでは踏みこんでいない。

その理由は、『ニューヨークタイムズ』の報道によって推察できる。同紙は視察の模様を、「日本兵が自ら鉄道を爆破し、線路周辺に支那人の死体を置き、線路沿いに血痕をつけておいたのだと決めてかからない限り、第三国の特派員に示したその証拠は、破壊された鉄道のすぐ側の兵営から来た支那正規兵であるという最初の報告を裏付けるものである⁽³⁸⁾」と皮肉まじりに伝えている。支那正規兵の暴挙であるという島本中佐の説明はとても信用できず、むしろ真実を糊塗していると思えなかったからである。

『満日』の現場視察の報道は、社主の太原要が自ら特派員として執筆した署名記事である。先述の通り、この報道の2日前の23日朝刊に、写真付きで、王以哲による鉄道爆破の指令書発見の記事が掲載されている。署名がなく執筆した記者は不明であるが、この現場視察の記事と同じ奉天発で、やはり同じく支那兵による暴挙の証拠を報じており、現場視察の僅か2日前の記事であることから、これも太原の執筆か、太原の意を受けた原稿と推察される。

竹内は軍部の意向にとらわれない、独立性の高い言論を展開していたのに対し、太原は軍部の主張を補強する原稿を執筆している。主筆の竹内と社主の太原の論調には懸隔があり、『満日』の社論は一致していなかった。

6 『満洲日報』の国策新聞への回帰

柳条湖事件勃発直後、『満日』の社説の論調は、慎重論と軍部寄りの強硬論の間で揺れ、一貫しなかった。事件勃発直後、同紙の社説は慎重姿勢を崩していなかった。

しかし、それまでの竹内色の強い慎重姿勢は長く続かず、事変の進行に伴い次第に国策に近づいていった。社説の見出しだけを見ても、9月28日「満州の特殊性／欧米人に普及せしむべし」、29日「満州良民の願望 盗権閥の絶滅／王道自治施行」、30日「東四省の自治」と、国策通りの主張が続いた。

一方、国際聯盟理事会は、支那との当事国同士の交渉による紛争解決を主張する日本に有利に推移していた。9月30日の理事会では、日本には何ら領土的野心はなく、居留民の安全が確保されるに従って、日本軍隊を主権地の鉄道附属地に撤退させることなどを決議し、10月14日に次の理事会を招集することになった。この休会となっていた間をつき、関東軍は8日、張学良の根拠地である錦州を爆撃して戦線を拡大した。不拡大方針を示していた政府が国際社会における信用を失墜させて窮地に陥るのを尻目に、『満日』は10日の社説「事件拡大は支那の責任 支那敵対行為／国際決議違反」で、この錦州爆撃はわが軍に対する敵対行為を示し、わが居留民の生命財産の十分な保護策を講じない支那に責任があるとして、関東軍を全面的に支持した。

この頃、内地では『大阪朝日新聞』が10月13日に、整理部や支那部を中心とする根強い反対意見を押し切り、軍部とその軍事行動について絶対に非難せず、極力支持することを会社方針として決定し、『東京朝日新聞』もこれに続いた⁽³⁹⁾。

その13日後の10月26日、『満日』では竹内が、株主総会の承認を経て退社した。就任から8ヶ月、満州事変が始まって僅か1ヶ月余のことである。竹内の論説記事が反軍的と見做され、軍部からの圧力があつたためとみられるが、主筆としての竹内の編集方針が、社内の共通認識として受け入れられていなかったことも要因となったと考えられる。

(36) 『大阪朝日新聞』1931年9月24日第11面、『東京朝日新聞』同第7面。

(37) 『大阪毎日新聞』1931年9月24日第2面、『東京日日新聞』同第11面。

(38) “Correspondents See Japan’s Evidence,” *The New York Times*, 25 September, 1931, p.3.

(39) 『資料 日本現代史8 満州事変と国民動員』(大月書店、1983年)96頁。

しかし、退社に至るまで、竹内が一貫して軍部の意向と相容れない独自の考えを維持していたのか判然としない。『満日』は9月23日の社説で軍部の行動を支持する論調に転じると、28日から30日まで連続して国策通りの主張を展開し、続いて、10月10日の社説では、国際社会におけるわが国の信頼を失墜させて政府を窮地に追い込んだ、関東軍による錦州爆撃を支持している。同紙は、既に軍部を支持し、その主張を宣伝するよう変貌していたのである。同時期に、内地の新聞各紙の論調も同様の変貌を遂げていたことを考えると、竹内も同様に、軍部支持に変わっていたとも考えられる。

10月27日夕刊第1面下部の、僅か5行の記事「竹内本社主筆／けふ退社に決定」によると、「今回一身上の都合により退社することになり予て辞表提出中の処二十六日の臨時総会において承認された」。

この記事に隣接し「満洲情報局創設」の見出しで「前本社主筆竹内克巳氏は今回新たにマンチュリア、インフオメーション、ビューローを創設し英文並に邦文の情報を出すことになった」と報じている。竹内は『満日』を離れ、別の組織を立ち上げて情報発信する道を模索したのである。

この「満洲情報局」は、憲兵司令官外山豊造が11月19日に、陸軍大臣南次郎に宛てた次の報告で言及している「国際情報局」と同じとみられる⁽⁴⁰⁾。報告によると、竹内は「従来往々反軍的行動アリシ者ナルカ十月二十九日（二十六日の誤り：筆者注）満洲日報社株主総会ニ於テ編輯長ヲ辞シ大連ニ国際情報局ヲ設置正式ニ関東庁ノ許可ヲ受クヘク準備中ノ処許可ノ可能性ナキ為メ私信ノ形式ニテ欧文情報ヲ発行シ希望者ニ配布シツツアリト」。続いて「因ニ本名ノ情報関係連絡者次ノ如シ」とあって、連絡者として次の通り9人の名を挙げている(原書のママ)。

里見甫 満鉄南京駐在員
波多野貫一 時事新聞記者
鷺澤与二 時事新聞北京特派員
高木陸郎 中日実業副総裁

日笠芳太郎 満日東京支局顧問（久原系）
小林和助 大連取引所長
瀬川正道 中日文化協会北京駐在員
江藤豊二 張学良顧問
高見成 満鉄奉天事務所情報主任

このうち里見甫は柳条湖事件勃発の数日後に、満州住民の宣撫を任務とする関東軍第四課へ、満鉄から囑託として出向している。満鉄入社前には『京津日日新聞』、『北京新聞』で記者活動をし、張作霖と対立していた北洋軍閥の呉佩孚への取材を皮切りに、支那の要人や関東軍に広い人脈を築いていた⁽⁴¹⁾。昭和7(1932)年11月30日、満鉄の出資によって満州国の国策通信社として創立した満州国通信社(国通)の社長に就任している。ちなみに国通は設立前、満洲日報前社長の高柳が社長候補に挙がっていた。

波多野貫一は、波多野乾一、鷺澤与二は鷺澤与四二の誤りで、『日本新聞年鑑』によると、波多野は時事新報の社説部員兼政治部員、鷺澤は外報部員である⁽⁴²⁾。日笠は政友会の久原房之介系である。事変の2年後の著書でも「言ふ迄もなく九・一八事件は、支那の不法なる排日抗日に依る我既得權益の侵犯に対する日本の自衛手段であつて、以後の我軍行動亦自衛の範囲を出ぬ。が併し之に伴つて動いた満洲三千万民衆の自決の機運が、旧軍閥の倒壊を契機として、恰も千秋の思ひを以て過去を清算し神速なる満洲建国となつたことは、見通すべからざる歴史的の事象である⁽⁴³⁾」と主張しているように、軍部と意を同じくしている。

このように、情報関係の連絡者は竹内にとって、主に元々の自らの主張とは相容れない考えを持った者達であった。特に里見は、関東軍との結びつきが強かった。軍部に対して批判的であった竹内の考えに変化があったか、あるいは時事新報記者の波多野、鷺澤のほか、笠井のように、新聞関係者の人脈を活かそうとしたためということが考えられる。

(40) 「邦人秘密情報機関設置ニ関スル件」『昭和七.一〇.一～七.一〇.五 満受大日記(普)其二十一』(防衛研究所図書館資料室蔵) 81-83頁。

(41) 里見についてはノンフィクション小説、西木正明『其の逝く処を知らず』(集英社、2001年)、佐野真一『阿片王 満州の夜と霧』(新潮社、2008年)などがある。

(42) 『昭和七年版 日本新聞年鑑』第三編 86、87頁。

(43) 日笠芳太郎『満州問題の全貌を語る』(1933年)1頁。

しかし、関東庁の設置許可を得られる可能性はないという。竹内が反軍的と見られているためである。そのため、私信の形式で欧文情報を発行して希望者に配布しつつあり、軍の警戒するところとなった。

『満日』は、事変について慎重姿勢を示していた主筆の竹内が去り、朝日、毎日などの内地の一般商業紙に若干遅れて軍部支持の社論を明確にし、国策新聞の本来の姿に戻ったのである。

おわりに

満州事変勃発の地満州で発行されていた国策会社の満鉄の機関紙『満日』が、満州事変とその前後の情勢をどのように報道し、論じていたのか、そしてその背景には何があったのか、分析を行ってきた。

同紙は、本来は政府および関東軍の代弁機関であり、日本人居留民を国策の目指す方向へと導き、日本国内外に日本の主張を広く発信する国策新聞である。しかし、実際に社説の論調や報道記事を見ると、単純に関東軍の御用新聞とは言えない面があった。

万宝山事件、中村大尉事件は、内地の新聞各紙の論調を、軍部による実力行使を支持することさえ辞さないほどに強硬にしていたのに対し、『満日』は抑制的な論調で支那を批判し、外交による問題解決を訴えた。主筆の竹内の言論人としての信念と、竹内を主筆に任命した松山社長の意志の表出である。『満日』は国策新聞の枠を超え、商業ジャーナリズムへの傾斜が指摘されて久しい内地の新聞以上に、独自の主張を見せていたのである。

万宝山事件に関しては、同事件を日本の朝鮮支配の延長線上に捉えるという、国策に反する主張さえ展開した。その一方で、翌日には、万宝山事件と朝鮮平壤事件は明確に区別すべきであるというように、国策に適う主張に、敢えて軌道修正している。

同様のことは、報道記事にもあった。事変の発端となった柳条湖事件の第一報となる号外で、鉄道を爆破したのは馬賊らしいという、関東軍の意に反する推測記事を載せて、軍司令部を出入り禁止となるほどに関東軍を激怒させたが、そのすぐ後に発行した朝刊第1面では、内地の新聞が、「支那兵」の所業と表記する中、軍部の意向通り、敢えて「支那官兵」と記している。軍部に対する恭順といってもいいほ

どに、鉄道を爆破したのは支那正規兵であるということ内地の新聞以上に明確に示している。

事変勃発当初、同紙は内地の新聞に先駆け、支那による鉄道爆破の証拠を写真付きで報じ、御用新聞らしさを見せる一方、社説では内地の新聞のように、当初は「暴戾支那」に対する関東軍の攻撃の正当性を強く主張することはなかった。報道記事と社説の論調の不一致は、主筆の竹内の意見が社内でも多くの共感を得られてはいなかったことの証左である。

事変が始まって僅か1ヶ月余り後、竹内は『満日』を退社した。その背景には、軍部や満鉄の圧力があつたと同時に、社説の不一致による、社内における竹内の孤立も背景にあつたと考えられよう。『満日』の社説は9月23日以降、竹内が退社するまで1ヶ月余りにわたり、既に軍部の御用新聞というべき論調になっていることに加え、竹内が退社と同時に、関東軍が秘密情報機関とみなすような機関の設置を試みているためである。

しかし、これには疑問もある。「秘密情報機関」の連絡者には、関東軍の行動を支持する者が名を連ねており、竹内も関東軍の行動の支持へと考えが変わった可能性があるためである。しかし、関東庁の許可を得られる可能性はなかったことから、新聞関係者などの満州の人士を通じ、自論を広めようとしていたということも考えられる。この点については、今後の研究課題として引き続き解明に努めたい。

満州事変勃発前後の『満日』は、政論新聞といってもいいような独自の主張も時折見せていた。しかし、国策に反する主張を展開した後には、国策通りの主張へ転換することを繰り返した。国策新聞としての限界である。報道記事は満州事変が始まると、社説と違って軍部の宣伝機関らしい記事を立て続けに掲載していた。『満日』の社論は一致せず、論調も一貫せず右往左往していたのである。

事変へ突入から1ヶ月余り後、主筆の竹内は同紙を退社した。内地で慎重姿勢を残していた大阪、東京両朝日新聞に続き、『満日』の社論も軍部支持へと転換した。『満洲日報』の言論の闘いは終焉し、名実共に国策新聞へ回帰したのである。

(Received: May 31, 2009)

(Issued in internet Edition: July 1, 2009)